

収支概要と効率化の実施状況

平成 13 年 5 月

沖縄電力株式会社

目 次

・はじめに	-----	1
・収支動向の概要	-----	2
1．過去5年間の収支概要	-----	2
2．過去5年間の費用の推移	-----	3
3．平成13年度の見通し	-----	4
・経営効率化計画の達成状況	-----	5
1．設備投資関連効率化の推進	-----	5
2．営業力強化による負荷平準化の推進	-----	6
3．離島運営の効率化	-----	7
4．設備の運用および保全の効率化	-----	7
5．業務運営の効率化	-----	7
【参考資料】		
・貸借対照表	-----	10
・収支動向の推移	-----	11

．はじめに

平成 12 年 3 月 21 日の改正電気事業法の施行により、厳しい競争の中で道を切り拓いていかなければならない新たな時代を迎えました。

経営環境の変化に対応し、来るべき競争に勝ち残っていくためには、徹底したコスト低減とお客さまの視点に立った営業活動の強力な展開、業務運営効率化の推進等の施策に重点的に取り組み、価格競争力を確保する必要があります。このような観点から、平成 12 年 2 月に「自由化対策検討委員会」を発足し、重要な経営課題の解決策および経営戦略等について検討を行い、その具体的施策を着実に進めていくこととしております。

平成 12 年 10 月に電気料金を引き下げましたが、今後も自由化対策検討課題の解決に取り組み、これまで以上に電力供給コストの低減を図り、お客さまの多様なニーズに応え、選択される企業を目指します。

さらに、地球環境問題への対応、ユニバーサルサービス・エネルギーセキュリティの確保、供給信頼度の維持といった公益的課題の達成に努めてまいります。

本冊子は、当社の事業活動についてのご理解を一層深めていただくために、過去 5 年間の収支概況と経営効率化計画の達成状況を取りまとめたものです。ご高覧いただき、事業活動についてのご意見・ご提言をいただければ幸甚に存じます。

今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

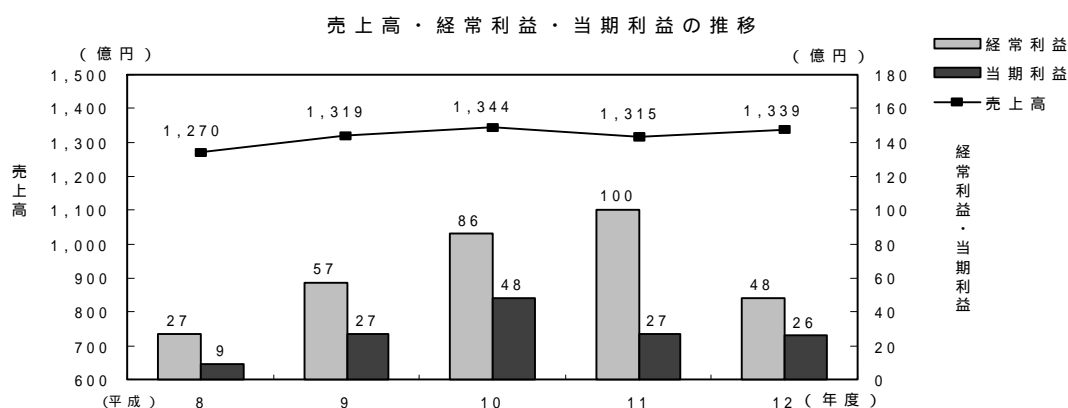
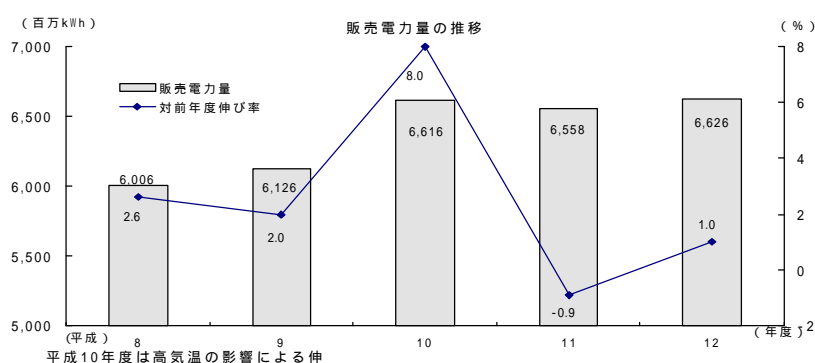
．収支動向の概要

1 ．過去5年間の収支概要

平成12年度に至る過去5年間に於いて、販売電力量は、1.10倍（年平均伸び率2.51%）、収入はその間に3回の料金引下げを実施した結果、1.05倍（年平均伸び率1.38%）となっております。

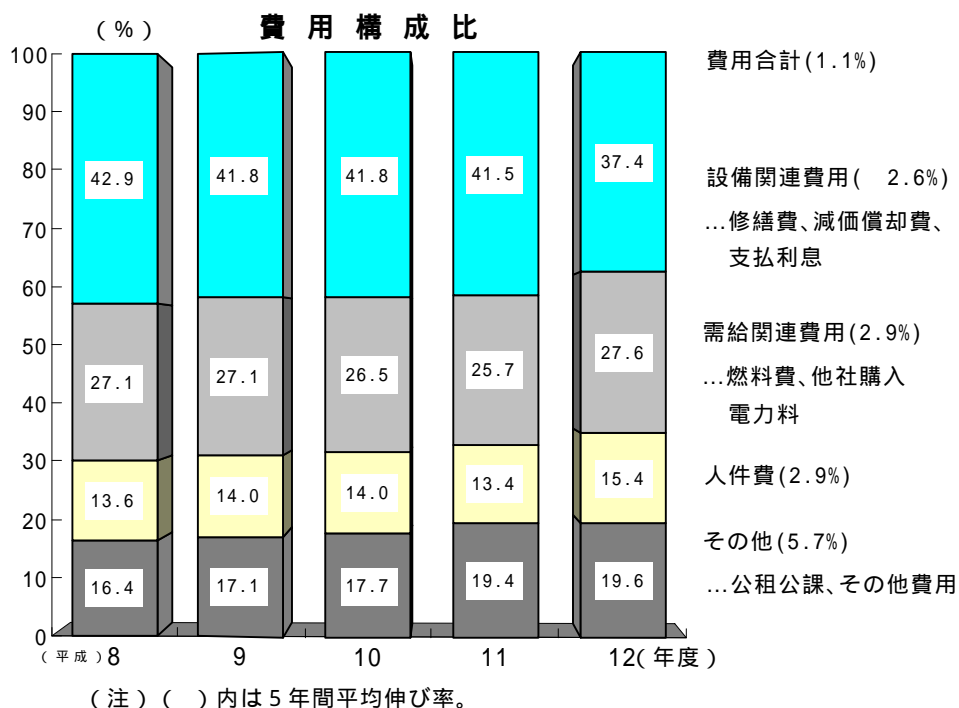
経常利益は、減価償却費等の資本費支出が一段落したことに加え、業務運営全般にわたって効率化を一層推進したこと等から、増加傾向で推移しております。しかし、平成12年度は原油価格の上昇による燃料費の増加や退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用を単年度で処理したことによる人件費の増加等のため、対前年度に比べ51.4%減の48億円となっております。

当期利益については、経常利益と概ね連動して増減しておりますが、平成11年度は退職給与引当金の計上基準の変更に伴い発生した過年度引当不足額等を特別損失として計上したため、減少しております。



2. 過去5年間の費用の推移

当社の過去5年間に於ける費用構成比の推移は以下のとおりです。



(1) 設備関連費用

設備関連費用は、ここ数年、設備の機能維持のための修繕費の増加はあるものの、減価償却の進行、近年の低金利傾向による支払利息負担の軽減等により、平成8年度以降、減少しております。平成12年度においては、修繕費の減少もあり、絶対額としてはさらに低くなっていますが、依然として総費用の中で最も大きい割合を占めております。

(2) 需給関連費用

需給関連費用は、平成10～11年度においては原油価格が比較的低い水準で推移したこと等により低下傾向にありましたが、平成12年度は他社購入電力料の減少はあったものの、原油価格の高騰により増加しました。

(3) 人件費

「要員 1,500 人台体制の維持」を目標に、情報システム化や業務の委託化、組織見直し等による業務の効率化を推進し、要員の抑制に努めております。

平成 12 年度は、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異を当年度で一括して費用処理したことにより、増加しております。

(4) その他

大型設備の建設による影響で固定資産税が増加したことや販売電力量の伸びに伴う電源開発促進税の増加等により公租公課は平成 8 年度～10 年度にかけ、増加傾向で推移しました。その他全体としては、高度情報システム開発などの業務効率化や営業力強化等の経営基盤整備にかかる費用の増加および支店新社屋移転による賃借料の発生等により増加傾向にあります。

3. 平成 13 年度の見通し

平成 13 年度の売上高は、電力需要の増加はあるものの、昨年 10 月に実施した電気料金引下げ改定が年度を通して影響することから、前年度と同程度と見込まれます。

一方、費用面については、金武火力発電所の運開に伴う減価償却費の増加が見込まれるものの、前年度に退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理が済んだことによる人件費の減少や支払利息の減少等から、前年度と同程度となる見通しであります。

その結果、経常利益は前年度並の 50 億円程度となる見通しであります。

< 沖縄電力 平成 13 年度業績予想 >

	売上高	経常利益	当期利益
平成 13 年度 (予想)	(1.00) 1,345 億円程度	(1.03) 50 億円程度	(1.15) 30 億円程度
平成 12 年度 (実績)	1,339 億円	48 億円	26 億円

注：()内は前年度比

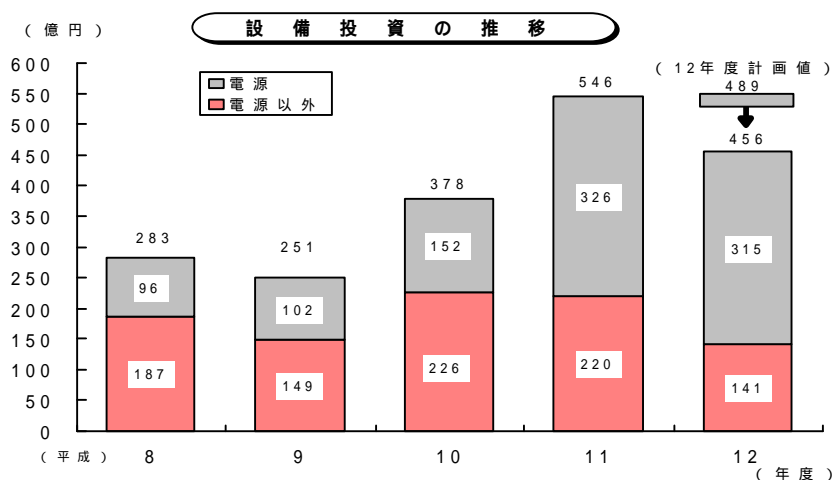
・経営効率化計画の達成状況

1. 設備投資関連効率化の推進

当社は平成12年10月の料金改定にあたり、「今後10年間の設備投資額を3,500億円を下回る額とする」としていましたが、さらなる効率化を図る観点から、平成13年度経営効率化計画に「今後10年間の設備投資額を3,300億円に抑制する」との新たな目標値を設定し、投資額の低減に取り組んでおります。

平成12年度の設備投資額は、金武火力発電所建設工事の最盛期が過ぎたことにより減少し、前年度に比べ89億円減の456億円となりました。また、各設備工事の実施段階において工事内容、工程等のさらなる精査を行うとともに、仕様の標準化を進めた結果、計画値489億円に対し、33億円を削減することができました。

なお、海外資機材については、総調達額の8.7%（約7億円）に相当する資機材を調達しました。



金武火力発電所の建設状況

当面の最大の設備投資である金武火力発電所建設工事は順調に進んでおり、計画工程どおり平成14年2月に1号機が運転開始する予定です。

2. 営業力強化による負荷平準化の推進

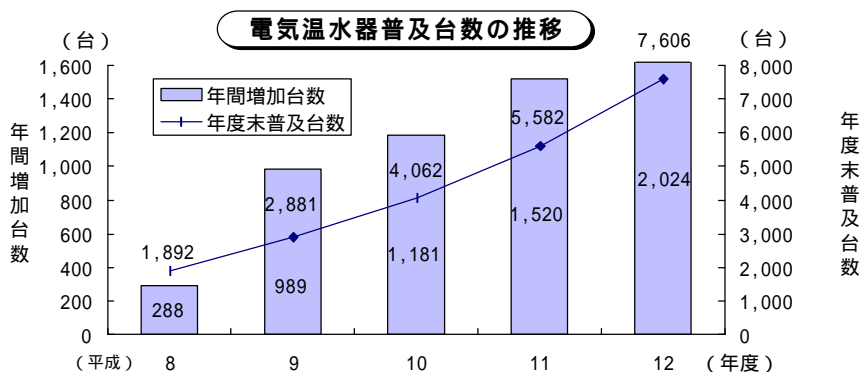
当社は、電気温水器や蓄熱式空調システム等の普及拡大と負荷平準化に資する料金メニューへの加入促進などに力を入れてまいりました。

平成12年度は、社員一人ひとりが営業マンという認識を徹底し、お客さまに負荷平準化のメリットを理解していただくとともに、営業開発グループの再編等による営業開発体制の強化、沖縄電気温水器普及協議会の設立、おきでんふれあいプラザや電化住宅体験車を積極的に活用した各種イベントの開催等、地域に密着した営業開発活動を展開しました。その結果、前年度に比べ蓄熱式空調システムは52.5%増の215件、電気温水器は温水レンタル制度の活用等もあり36.3%増の7,606台と大幅な伸びとなりました。

また、お客さまの多様なニーズにお応えするとともに、更なる経営効率化を推進するため、昨年10月に新料金メニューとして「Eeらいふ（季節別時間帯別電灯）」、「業務用蓄熱空調補完契約」、「業務用ウィークエンド電力」を導入しました。

負荷平準化機器

項目	12年度増加分	12年度末実績
蓄熱システムの普及拡大	2,513kW (74件)	13,129kW (215件)
電気温水器の普及拡大	9,793kW (2,024台)	36,518kW (7,606台)
ピークカット型自動販売機	2,019kW (4,037台)	9,083kW (18,165台)



効率化に資する料金メニュー

(平成13年3月末現在)

効率化に資する料金メニュー	対象口数	加入口数	加入率 (%)
ピークシフト			
時間帯別電灯	597,361	4,918	0.8
Eeらいふ(季節別時間帯別電灯)	7,328	138	1.9
業務用季節別時間帯別電力	3,501	57	1.6
季節別時間帯別電力	1,335	64	4.8
時間帯別調整契約	91	5	5.5
蓄熱調整契約(低圧、業務用、産業用)	60,403	213	0.4
夏季休日契約	91	1	1.1
ピーク時間調整契約	330	4	1.2
業務用蓄熱空調補完契約	128	1	0.8
業務用ウィークエンド電力	3,501	2	0.1
ピークカット			
緊急時調整契約	18	2	11.1
ボトムアップ			
深夜電力	674,835	7,046	1.0

太字は、平成12年10月より導入された新メニュー

3．離島運営の効率化

当社は、離島における収支不均衡の改善を長期経営計画の目標に掲げ、離島運営の効率化に努めております。

(1) 設備関連

離島電源の投資額抑制の観点から、下記の取組みを実施し建設費の低減を図りました。

- ・石垣島のピーク対応用として、コストの安いガスタービン発電設備 2 機を導入しました。
- ・小離島である渡名喜、粟国に外国製の高速型ディーゼル発電機を導入しました。

(2) 運営関連

- ・高効率ユニット優先運転による燃料消費量の低減を図りました。
- ・発電所潤滑油入荷方式変更による移送コストの低減を図りました。

4．設備の運用および保全の効率化

- ・石川火力 1 号機ボイラー給水ポンプ回転体補修において、各種測定試験結果の詳細検討により部分取替とし、工事費の低減を図りました。
- ・具志川火力発電所において、石炭灰有効利用のため、これまで継続実施しておりました重力式混合装置の実証試験の結果が得られ、平成 12 年 12 月、土木材料「頑丈土(がんじゅうど) 破砕材」として技術審査証明を受けました。これにより、製品販売体制の整備を図りつつ有効利用の拡大を強化します。
- ・市況の動向、在庫状況、燃料消費状況を考慮して適宜スポット購入を行い、効率的な燃料の調達を図りました。

5．業務運営の効率化

当社は、「要員 1,500 人台体制の維持」を目標に、業務運営の全般に亘って効率化を推進し、生産性の向上に努めております。

平成 12 年度は次の事項に取り組んでまいりました。

(1) 環境マネジメントシステム「国際規格 I S O 14001」の展開

平成 11 年 2 月の石川火力発電所に続き、平成 12 年 9 月に具志川火力発電所、10 月に牧港火力発電所において環境マネジメントシステム国際規格 I S O 14001 の認証を取得しました。

(2) サークル活動の定着

サークル活動については、平成12年6月に全社サークル活動発表会を開催し、活動の更なる推進・定着に向け取り組みました。

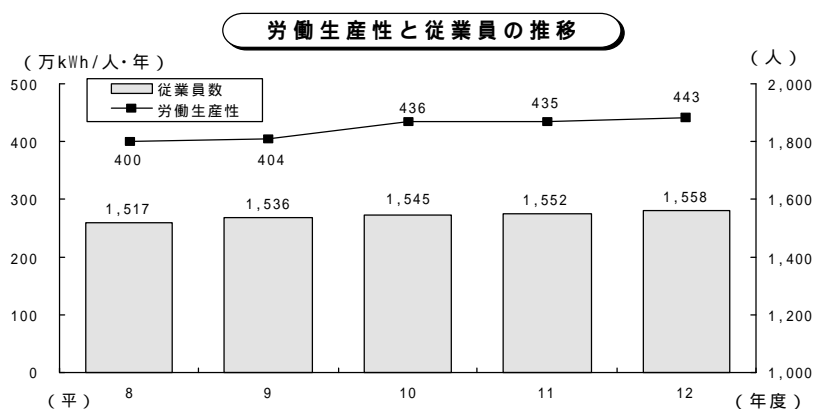
(3) 高度情報システム化

平成12年度は下記のシステム開発に取り組んでまいりました。

システム名	内 容	備 考
総務・労務・人材開発システム	・備品管理、広告協賛管理、人事管理、退職金管理、通勤費管理、財形貯蓄をはじめ福利厚生関係、教育訓練や教材図書管理等の業務をシステム化することにより、効率化する。	平成13年4月運用開始。
新用地管理システム	・発電設備、送変電設備の用地情報と契約の管理を行い、賃借料算出および支払業務を改善する。 ・単価変更に伴う賃借料シミュレーションを行うためのシステムを再構築する。	平成13年4月運用開始。
沖電グループ経理システム	・グループ会社間における発注契約、請求および支払い作業をデータ連携することにより、連結作業において最も作業量の多い取引照会の自動化を図る。	平成13年6月運用開始に向け開発中。

(4) 組織、要員の見直し・活性化

平成12年8月に環境の変化に対応できる社員の育成、組織のスリム化による業務運営の効率化や要員の有効活用を図るため、総務部、労務部、人材開発推進本部の3部を統合するとともに、経営効率化推進本部を企画部へ統合しました。また、営業力の抜本的強化を図るため、営業開発グループを営業企画グループ、住宅システムグループ、ビル産業グループに再編し要員の強化を図りました。



(5) 社内ベンチャー企業の立ち上げ

平成 12 年 1 月に導入しました社内ベンチャー制度「MOVE2000 プログラム」により、次の 2 社を設立しました。

有限会社 キューテック

設 立 日：平成 13 年 3 月 30 日

事業内容：企業の ISO9001、ISO14001 の導入から認証取得及び認証取得後の内部監査についてのコンサルティングや社内講習会の実施、関連するアプリケーションの開発等。

トラステッド・テクノロジー株式会社

設 立 日：平成 13 年 4 月 2 日

事業内容：企業のコンピュータネットワーク上のセキュリティー確保に係る商品の販売および導入・運用・保守についてのコンサルティング等

(6) 資金調達コストの低減

長期で低金利の安定資金である財投資金に加え、社債発行による調達、C P の発行、また、民間資金については調達先を多様化するなど効率的な資金調達に努めました。

平成 12 年度は、4 月と 12 月に総額 170 億円の社債、また、7 月に総額 50 億円の C P を発行し、機動的かつ弾力的な資金調達を実施しました。

C P (コマーシャルペーパー)：短期資金調達のため、公開市場で発行する無担保の約束手形。
販売対象は、金融機関等に限定されている。

(7) 一般経費の節約

高度情報システム化や負荷平準化の推進等業務効率化および経営基盤整備のための費用増に対処するため、支出項目についてきめ細かく検討を行い、節約に努めました。

(8) 自由化への取組み

当社を取り巻く経営環境と経営の現状を踏まえ、電力自由化実施後の重要な経営課題の解決策、経営戦略等を検討するため、自由化対策検討委員会を設置し、「コストダウンへの取組み」「営業力の抜本的強化」「新規事業の開拓」等 16 項目の多岐にわたる検討を行いました。平成 13 年度はこれらの経営課題に対する解決策を実行に移す年と位置づけ取組んでまいります。

参考資料

貸 借 対 照 表

(単位：億円)

年 度 科 目	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度
固 定 資 産	3,061	3,033	3,174	3,517	3,738
電気事業固定資産	2,817	2,774	2,703	2,658	2,734
事業外固定資産	39	6	7	21	10
固定資産仮勘定	173	218	399	718	862
投 資 等	30	33	64	119	130
流 動 資 産	174	193	208	174	138
合 計	3,235	3,226	3,382	3,692	3,876

固 定 負 債	2,276	2,199	2,218	2,415	2,607
社 債	20	10	-	80	250
長期借入金	2,175	2,103	2,129	2,225	2,212
その他	80	85	88	109	145
流 動 負 債	426	475	572	642	616
負 債 合 計	2,703	2,675	2,791	3,057	3,224
資 本 金	74	74	74	75	75
法定準備金	78	79	80	79	80
剰 余 金	378	397	436	478	495
資 本 合 計	531	551	591	634	652
合 計	3,235	3,226	3,382	3,692	3,876

(注) 億円未満を切り捨てて表示しています。

収支動向の推移

(単位：億円)

年度		8年度	9年度	10年度	11年度	12年度
項目						
経常収益	電灯料	566	577	605	587	595
	電力料	697	733	732	709	734
	計	1,264	1,310	1,337	1,296	1,329
	その他収益	9	10	9	21	12
	計	1,273	1,321	1,346	1,318	1,342
経常費用	人件費	169	177	177	162	199
	燃料費	188	192	189	179	234
	修繕費	128	151	169	172	158
	減価償却費	287	265	252	238	230
	他社購入電力料	148	149	143	133	122
	支払利息	119	112	104	94	94
	公租公課	55	57	62	61	65
	その他費用	149	157	160	175	188
	計	1,245	1,264	1,260	1,218	1,293
経常利益	27	57	86	100	48	
特別損失	-	-	-	58	-	
法人税	18	29	38	35	39	
法人税等調整額	-	-	-	21	17	
当期利益	9	27	48	27	26	

(注) 億円未満を切り捨てて表示しています。